

令和4年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

令和4年2月8日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所

東

コード番号 8841 URL http://www.toc.co.jp/toc/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当

(氏名) 石田雅彦 TEL 03-3494-2111

四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無: 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	12,080	1.4	4,261	0.6	4,581	0.5	1,946	37.9
3年3月期第3四半期	11,910	14.3	4,287	11.0	4,605	8.8	3,134	9.2

(注)包括利益 4年3月期第3四半期 1,220百万円 (65.8%) 3年3月期第3四半期 3,567百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
4年3月期第3四半期	20.48	
3年3月期第3四半期	32.74	

(2) 連結財政狀能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	111,647	93,988	83.6	982.77
3年3月期	112,589	93,765	82.7	979.18

4年3月期第3四半期 93,381百万円 3年3月期 93,114百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
3年3月期		5.00		5.00	10.00			
4年3月期		5.00						
4年3月期(予想)				5.00	10.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 4年 3月期の連結業績予想(令和 3年 4月 1日~令和 4年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,600	3.2	5,800	3.2	6,200	2.8	2,900	29.8	30.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期3Q	95,279,352 株	3年3月期	103,879,352 株
4年3月期3Q	261,015 株	3年3月期	8,784,901 株
4年3月期3Q	95,058,889 株	3年3月期3Q	95,736,775 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四]半期決算に関する定性的情報
(1) 経	全営成績に関する説明 ······ 2
(2) 財	1 政状態に関する説明
(3)連	ā結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ······2
2. 四半	- 増期連結財務諸表及び主な注記 ····································
(1) 四	3半期連結貸借対照表
(2) 四	3半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四	3半期連結財務諸表に関する注記事項
(継)	継続企業の前提に関する注記)7
(株)	k主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(会	計方針の変更)
(四	3半期連結損益計算書関係)7
(セ	· グメント情報等)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和3年4月1日~令和3年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、企業の在宅勤務の広がりを受け、オフィスの需給は緩みつつあり、入居率及び賃料水準は弱含みで推移しております。

また、商業ビルにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点 措置が適用され、来館者数が伸び悩む状況にありましたが、9月30日に東京都の緊急事態宣言が解除され人出の増加とともに消費の回復傾向が見受けられました。しかしながら、年末に確認された変異株のオミクロン株の感染拡大により予断を許さない状況になってまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,080百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は4,261百万円(前年同四半期比0.6%減)、経常利益は4,581百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。また、特別損失として西五反田地区の公共施設整備にかかる品川区への負担金1,700百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,946百万円(前年同四半期比37.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、前年同四半期はコロナ禍による催事施設のキャンセル、緊急事態宣言による商業施設の閉館もあり、当四半期におきましてもコロナ禍の影響はあるものの、当事業での売上高は10,464百万円(前年同四半期比0.5%増)となりましたが、営業利益は4,683百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、コロナ禍の影響により大口顧客先からの受注が、前年同四半期の大幅な減少から持ち直しつつあるものの、売上高は659百万円(前年同四半期比12.5%増)となりましたが、営業損失は189百万円(前年同四半期は274百万円の営業損失)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連事業で減収減益となりました。また、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業では、前年同四半期はコロナ禍により2か月弱に及ぶ施設の休業を余儀なくされましたが、当四半期では引き続きコロナ禍による影響は残るものの増収となりました。その他での売上高は956百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、営業損失は248百万円(前年同四半期は237百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ942百万円減少し111,647百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定が1,059百万円であり、主な減少は、投資有価証券が974百万円、現金及び預金が451百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少し17,658百万円となりました。主な増加は未払金が1,002百万円であり、主な減少は、繰延税金負債が822百万円、預り保証金が642百万円及び未払法人税等が545百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し93,988百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,946百万円であり、主な減少は、剰余金の配当950百万円、その他有価証券評価差額金682百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の82.7%から当第3四半期連結会計期間末は83.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける業績予想につきましては、令和3年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	32, 204	31, 752	
受取手形及び営業未収入金	642	680	
商品及び製品	22	21	
仕掛品	26	28	
原材料及び貯蔵品	130	161	
その他	217	158	
貸倒引当金	$\triangle 6$	△10	
流動資産合計	33, 237	32, 792	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	24, 777	23, 95	
機械装置及び運搬具(純額)	464	40	
土地	28, 882	29, 21	
建設仮勘定	1,016	2,07	
その他(純額)	94	88	
有形固定資産合計	55, 236	55, 73	
無形固定資産			
借地権	7, 076	7, 07	
施設利用権	17	1'	
その他	37	34	
無形固定資産合計	7, 131	7, 128	
投資その他の資産			
投資有価証券	16, 208	15, 23	
保険積立金	465	478	
繰延税金資産	12		
その他		27	
投資その他の資産合計	16, 984	15, 989	
固定資産合計	79, 351	78, 854	
資産合計	112, 589	111, 64	

(単位:百万円)

	262461.6.31.64.45	(単位:日 <i>万円)</i>
	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43	45
短期借入金	860	840
1年内返済予定の長期借入金	1, 442	1, 381
未払金	1, 075	2,078
未払消費税等	198	194
未払法人税等	1, 182	637
前受金	936	1,006
賞与引当金	81	24
資産除去債務	_	120
その他	710	825
流動負債合計	6, 531	7, 153
固定負債		
長期借入金	560	338
長期預り保証金	8, 874	8, 232
退職給付に係る負債	441	461
資産除去債務	165	45
繰延税金負債	1, 986	1, 163
その他	264	264
固定負債合計	12, 292	10, 504
負債合計	18, 823	17, 658
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 768	11,768
資本剰余金	9, 326	9, 326
利益剰余金	73, 310	67, 544
自己株式	△6, 904	△189
株主資本合計	87, 500	88, 450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 613	4, 930
その他の包括利益累計額合計	5, 613	4, 930
非支配株主持分	651	607
純資産合計	93, 765	93, 988
負債純資産合計	112, 589	111, 647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	11, 910	12, 080
売上原価	6, 447	6, 588
売上総利益	5, 462	5, 492
販売費及び一般管理費	1, 174	1, 230
営業利益	4, 287	4, 261
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	222	217
助成金収入	73	96
持分法による投資利益	17	11
その他	37	21
営業外収益合計	352	347
営業外費用		
支払利息	21	15
固定資産除却損	5	2
その他	8	9
営業外費用合計	34	26
経常利益	4, 605	4, 581
特別利益		
固定資産売却益	24	_
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31	-
寄付金	_	* 1 1, 700
特別損失合計	31	1,700
税金等調整前四半期純利益	4, 598	2, 881
法人税、住民税及び事業税	1, 273	1, 483
法人税等調整額	283	△505
法人税等合計	1,557	978
四半期純利益	3, 040	1, 903
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 134	1, 946

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	3, 040	1, 903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△682
その他の包括利益合計	527	△682
四半期包括利益	3, 567	1, 220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 661	1, 263
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 94$	$\triangle 43$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年7月21日開催の取締役会決議に基づき、令和3年7月30日付で、自己株式8,600,000株の消却を 実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,758百万円 減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が67,544百万円、自己株式が189百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費として処理していた販売店に対するインセンティブを、当連結会計年度より売上高から控除することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に対する影響額は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 寄付金の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日) 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日) 西五反田地区の公共施設整備にかかる品川区への負担金の計上によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産事業	報告セグメント リネンサプラ イ及びランド リー事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	10, 408	585	10, 994	916	11, 910	_	11, 910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	17	428	46	475	△475	_
1	10, 819	602	11, 422	962	12, 385	△475	11, 910
セグメント利益又は 損失(△)	4, 786	△274	4, 512	△237	4, 274	13	4, 287

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、 製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額13百万円には、セグメント間取引消去11百万円、減価償却の調整 額1百万円が含まれております。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産事業	報告セグメント リネンサプラ イ及びランド リー事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	10, 464	659	11, 123	956	12, 080	_	12, 080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	17	448	47	495	△495	_
11 h	10, 894	676	11, 571	1,004	12, 575	△495	12, 080
セグメント利益又は 損失 (△)	4, 683	△189	4, 494	△248	4, 245	15	4, 261

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、 製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額15百万円には、セグメント間取引消去14百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。